

2014(H26)年度事業報告書

[2014(H26)年4月1日から2015(H27)年3月31日まで]



学校 和光学園
法人

2015(H27)年5月27日

学校法人和光学園の2014年度（平成26年度）の事業の概況をまとめましたのでご報告いたします。

I. 法人の概要

設置する学校、学部学科の名称および入学定員と学生数

2014年5月1日現在

大学				
学部	学科	入学定員	収容定員	在籍数
現代人間	心理教育	80	320	352
	現代社会	50	200	172
	身体環境共生	50	200	222
	小計	180	720	746
表現	総合文化	163	682	625
	芸術	80	340	278
	小計	243	1,022	903
経済経営	経済	150	600	636
	経営	150	300	313
	経営学		300	282
	小計	300	1,200	1,231
学部合計		723	2,942	2,880
大学院		20	40	13
専攻科		10	10	0
大学合計		753	2,992	2,893
高等学校以下各校				
高等学校		240	720	725
中学校		160	480	429
小学校		80	480	295
鶴川小学校		76	456	384
幼稚園		56	150	167
鶴川幼稚園		48	170	133
合計		660	2,456	2,133
総合計		1,413	5,448	5,026

所在地

・和光大学	〒195-8585	東京都町田市金井町 2160
・和光高等学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光中学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光小学校	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川小学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1282-1
・和光幼稚園	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川幼稚園	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1271-1
・法人事務局	〒195-8555	東京都町田市金井町 2160

役員〔理事20名 監事2名〕

2014年5月1日現在

理事長	奥平康熙	
常務理事	伊東達夫	
	森下一期	
	両角憲二	
理事	高見澤三由紀	樋口弘夫
	矢田秀昭	鈴木岩行
	北山ひと美	園田洋一
	藤森光之	石谷潤也
	梅津 靖	前田令夫
	三枝成章	西尾榮男
	行田稔彦	田中伸子
	植村 洋	渡辺 徹
監事	児玉勇二	須藤敏昭

評議員〔42名〕

伊東達夫	高見澤三由紀	樋口弘夫	矢田秀昭
浅見克彦	鈴木岩行	両角憲二	北山ひと美
園田洋一	野中浩一	半田滋男	小林 稔
石谷潤也	酒井佳裕	藤森光之	梅津 靖
北出和平	入澤三男	成田 寛	大瀧三雄
小泉千津子	前田令夫	中島三枝子	早川 清
吉村景理	三枝成章	須藤友司	西尾榮男
高田和貴	間宮武美	河野りうすけ	齊藤 誠
植村 洋	井上輝子	岡本喜裕	榎本 博
田中伸子	高橋 廉	鈴木隆司	伊藤文彦
小寺隆幸	前田紘子		

専任教職員数

大学教員	97名
幼・小・中・高教員	125名
職員	98名

各学校役職者

2014年5月1日現在

和光大学

学長	伊東 達夫
副学長	高見澤三由紀
	樋口 弘夫
社会文化総合研究科委員長	岩間 剛一
現代人間学部長	矢田 秀昭
心理教育学科長	伊藤 武彦
現代社会学科長	竹信三恵子
身体環境共生学科長	上野 隆生
表現学部長	浅見 克彦
総合文化学科長	余田 真也
芸術学科長	半田 滋男
経済経営学部長	鈴木 岩行
経済学科長	半谷 俊彦
経営学科長	原田 尚幸
事務局長	石谷 潤也

和光学園幼小中高校長会代表

両角 憲二

和光高等学校

校 長	両角 憲二
副校長	梅津 靖
教 頭	牧野 芳雄

和光中学校

校 長	両角 憲二
副校長	北出 和平
中高事務長	入澤 三男

和光小学校

校 長	北山ひと美
副校長	栗原 伸
事務長	矢作 圭充

和光鶴川小学校

校 長	園田 洋一
副校長	成田 寛
事務長	大瀬良信雄

和光幼稚園

園 長	北山ひと美
副園長	大瀧 三雄

和光鶴川幼稚園

園 長	園田 洋一
副園長	鈴木 史子

法人事務局

局 長	藤森 光之
-----	-------

Ⅱ. 事業の概況

一、教育改革の推進

1. 教育活動における連携

近年、中学校以下の欠員が増大しつづけ、2014年度には240人にまで達した。各園・校はこの事態を重く受け止め募集対策に力を注いできたが、その第一は内部進学率の向上であった。幼一、小一、中一、高間で、お互いを知り合うことに主眼をおいての学習会、研究会を充実させた。それは教育課程や行事についてだけでなく、教育方法や学級指導といった内容にまで及ぶようになった。

各園・校が行っている募集対策事業（学校案内パンフレット・DVD・学校説明会・公開授業など）についての交流・検討も進め、それぞれ改善に努めている。

学園が行った募集対策事業ではないが、和光小学校卒業生保護者によってDVD『2012年度 72名の小さな語り部たちの記録 ―沖縄本土復帰40年の年にぼくたちが考えたこと―』が完成した。それは、単に「和光小学校の沖縄学習旅行」の記録という範囲をはるかに越えて、「和光教育の本質」を語るものであり、和光教育に対する信頼と期待に満ち溢れるものとなっていた。

こうした深い理解者である保護者を育てているのが和光学園であると確信を持ち、相互連携を進めている。

学園内の連携は、定期的な会議【校長会・合同運営会議・連絡会議・委員会（衛生・ハラスメント防止・研究・共同教育・ウェブサイト・防災）】に加え、①～④のような活動を幅広く地道に行っている。

① 和光幼稚園－小学校

- ◆月組と1年生の交流／星組と2年生の交流／美術展の共同開催
- ◆春・夏の幼小研究会／幼稚園主催懇談会で小学校教員が講師
- ◆親和会教研・学習会・懇談会への相互案内。幼稚園バザーに小学校親有志が出店
- ◆入園説明会時の小学校施設案内

② 鶴川幼稚園－小学校

- ◆「風緑の丘」の畑を共同開発・共同使用
- ◆星組と5年生の木工作交流／星組と2年生の荒馬交流／美術展の共同開催
- ◆学期ごとの合同保育・授業研究会／春・夏の合同研究会・懇親会
- ◆募集対策チラシ、タウン誌などへの共同広告／合同地域教育講座

③ 幼稚園・小学校－中学高等学校

- ◆小学校児童会と中学生徒会の定期的な懇談（鶴川小）
- ◆中学生徒会主催で小学校児童対象の水泳教室（両小）
- ◆中学クラブによるサッカー教室・野球教室・バレー教室（両小）
- ◆和光中3年生の合唱を聞く会（両小児童保護者・幼稚園保護者）
- ◆高校選択講座「ひととことば」「保育と教育」受講生の参観と実習・交流（鶴川幼小）
- ◆高校図書委員会による読み聞かせの会（両小）

④ 中学－高校

- ◆中学生徒会と高校生徒会の定期的な懇談／文化祭の共催

- ◆ 中学2年生の高校体験授業
- ◆ クラブ活動における練習試合／中学3年生の2学期以降の高校練習参加
- ◆ 親和会教研、親和会各種企画などへの相互案内と参加

2. 学園全体での教育研究活動

- ◆ 幼小研究会／両小研究会／小中合同研究会／幼～高合同研究会
- ◆ 公開研究会への相互参加
- ◆ 中高教科サークル／小～高教科サークル（理科、音楽、体育）
- ◆ 和光大学保育専修担当教員と幼稚園との共同研究
- ◆ 国際交流については各校においてそれぞれ実施推進。全学的な交流は今後の課題

3. 和光幼稚園・小学校

(1) 入試応募状況

幼稚園の応募者は、定員54名に対して昨年度よりさらに多い121名の応募者があった。給食、預かり保育なしの状況の中でも、対話重視、郊外にも出かけていく自然重視の保育、施設設備の充実などが安定した募集につながった。

小学校はここ数年1クラス30人以下の状態が続いていたが、67名の新入学者を得ることができた。引き続き全校あげての募集対策に取り組んだこと、「夜に語る講座」などの新しい取り組みをしたことに加えて、2012年度卒業生父母の手によるDVD『72名の小さな語り部たちの記録』が完成し、数回の上映に、内外からの大きな反響があったことなどが、和光小学校の教育への共感を呼んだものと考えられる。和光幼稚園からの内進は40%あまりであることは引き続いての課題である。

(2) 保育活動、教育活動の充実

幼稚園は、花組の3グループ化を実施して3年目となったが、3グループに3人の担任と2人の助手体制で落ち着いた保育を行うことができた。月組は一つのクラスが1年間に4人の担任交代を行うことになり、集団作りに大きな影響を及ぼした。園全体で対話型保育を大切に、体験することで「問いが問いを生み」探求的知性を育てることを目指した。

小学校は、「子どもとつくる学び」を追求した研究、実践を深め、数量認識をテーマに、初めての幼稚園との合同公開研究会を行うことができた。小学校にとっては3年ぶりの公開研であったが、低、中、高のブロックを中心に授業作りに力を注ぎ、テーマを深めることができた。

3、11に向けての授業、被災地とつながっての授業など、防災、安全教育という視点だけではない現代的課題に迫る授業実践も進められた。

異文化国際理解教育では、引き続き東京インターナショナルスクールとの交流が行われ、日中韓三カ国交流も14年度は韓国で行われ、29名の子どもたちが参加した。

(3) 幼小の連携

同一キャンパス内にある利点を生かして、月組と1年生、星組と2年生の交流や、美術展の共同開催など、子どもたちの交流とともに、保護者にもお互いを知ってもらう取り組みを行った。教員の合同研究も年に2回行なった。小学校の授業を幼稚園の教員が参観する機会も持った。

(4) 事務のキャンパス運営

世田谷キャンパスとしての一体化の事務室体制を進めている。日常的に情報交換をしながら、幼稚園の行事に小学校事務職員が手伝いに入るなどの試みも行った。

(5) 校舎の施設改善

小学校はオープンスペースのある校舎だが、落ち着いて学べる環境を作るために、昨年度の 5 年生教室に続いて、3 年生の教室に仕切り戸をつけた。

4. 鶴川幼稚園・鶴川小学校

鶴川幼・小校園長体制も二期目・4 年目を迎え、学校運営も安定をしてきている。ただ、内部進学者は初めて 20 人を切り、公立志向の流れを変えられずに来ている。鶴幼隣地の「風緑の丘」も 3 年目に入り、畑作りと自然の中での活動は幼・小通じて定着してきた。こうしたフィールドがあることが鶴川幼・小の魅力となって、外部にも評価を受けるようになって来た。

鶴幼は「食べる、生きる、作る」を軸とした日常の保育を充実できるように進めるため、カリキュラムを柔軟に考え、日々子どもたちとの対話により活動を創造している。公開研究会も 2 回目を迎え、昨年の総括を踏まえ今回はブロックごとの分科会を開くことで、実践の共有化をはかった。年度当初は幼・小合同の公開研を模索したが、今年は無理せず、前年に引き続き、鶴小も全員参加する中で分科会運営などの手伝いと共に、鶴幼の実践を学びあった。就園児減少と私立幼稚園しかない町田市の地域的な特徴から、多くの園が「あずかり、送迎バス、給食」の「三種の神器」と共に、「二才児保育（プレ保育）」で早くから園児を囲い込む争奪戦の様相を示している中、鶴幼も保育内容だけの勝負では募集では太刀打ちできず、2012 年度から「預かり保育」を始めるのに加えて、昨年はスクールバスの増発も行って来た。それでも募集の困難さは続いている。

鶴小は前年定員を確保しながらも、近年の募集難を反映して、昨年はまた欠員でのスタートとなった。しかし、学童保育クラブ「わく DO」が定着し、働いている父母たちにとって鶴小への入学の道が開かれたことは大きい。年々希望者が増え、保育室が手狭になったことから、昨年六畳分を増設した。全国的に学力テストを反映して、学力志向が強まる中、あえて公開研究会は「今こそ、総合学習を」をテーマにしたが、情勢の反映か参加者は少ないものの、「この時期によくぞ総合学習をテーマにしてくれた」と歓迎の声も聞こえた。和光が時代に流されず、本物の教育を求め続けることの意味を教職員は感じている。

5. 中学校・高等学校

(1) 入試応募状況

中学は 2014 年度入試で欠員 20 人（和光小学校からの内部進学者前年比 24 人減が直接響いた形であった）となったことを深刻に受け止めた。夏には 20 年ぶりの教員合宿を持ち、現状と対策を話し合い、学校説明会と 2015 年度入試に向かった。しかし、首都圏私立中学入試状況の厳しさはさらに増したようで、欠員 32 人を出してしまった。2016 年度以降、和光両小の欠員合計が 20～45 人の学年が入学してくることを考え、募集対策のさらなる強化を追求している。

一方で、進学塾関係者から「こういう学校はきわめて稀」と言われるほどに年度途中の転入希望者が多い状況がある。HP 上で転入試験実施を広報するだけでなく、在校生保護者の協力も得ながら、欠員を埋めていきたい。

高校は定員+ α の手続き者を得られ、2015年度入試も堅調であった。しかし、内部入試で120人を確保していることを土台としての堅調なので、和光中学の欠員を生じている学年が進学する2017年度以降の入試に向けて、対策を立てる必要がある。

(2)学校づくり

授業だけが学びなのではなく、学級・学年活動、生徒会活動、クラブ活動など学校生活全般が学びの場であるという学校づくりに努めている。その結果、中学、高校ともに「学校大好きな生徒がいっぱいの学校」「自己肯定感を育てる学校」として、生徒、保護者からの支持を得ている。

①校内研究会・和光教研

中学、高校とも、それぞれの校内研究会を着実にを行い、授業検討・研修に努めている。和光教研での授業公開・検討会と分科会、あるいは入試説明会でも「和光の学び」を積極的に打ち出してきた。

高校においては「新たな問題行動」とも呼ぶべき事件がいくつかあったが、その指導をめぐっての職員会議は「和光高校はどういう学校であるべきなのか？」まで議論が及び、「学校づくり」について研究する場にもなった。

②三者連絡協議会と学校協議会

中学・三者連絡協議会、高校・学校協議会の活動が生徒会年間方針や生徒総会にも反映されるようになり、協議会への傍聴者参加も増えている。

③スクールカウンセラー制度

2010年度の試行、2011年度からの制度化、2013年度からのカウンセラー専任職員化を経て、カウンセラーと学校に寄せる生徒と保護者の安心・信頼、カウンセラーと教員との良好な関係などが築かれ、「和光中高型カウンセラー制度」は他に誇れるものとなっている。

④異文化交流国際教育

2010年度から行ってきた韓国の学校との交流が2013年度をもって終了した。以前から交流要請のあった韓国ミラルトゥレ学校との交流を考え、2014年度から折衝を始めた。

6. 大学

(1)和光大学の中長期構想の推進

「和光大学 中長期構想 NEXT 5+」(2011年5月)を発展させ、和光大学の新たな教育の展開に取り組むための「第二次未来構想会議」が2014年6月に設置され、5つの諮問事項(①新構想による学科設置、②学生収容定員と確保目標、③教員数、④教学・学生支援、⑤施設・設備)に対する答申が同年9月に学長に提出された。また、12月には答申を受けての学長見解が公表された。2015年度は、答申で示された諸施策について、学部学科改編検討委員会を中心に、その実現に向け具体化を図っていく予定である。

学生支援部門では、法改正に対応し、学内連携を図るため、障がい学生支援における窓口一本

化を行うとともに、障がい学生への合理的配慮にかかわる基本方針を策定した。

教学面でのシステム改革（IT化）では、「WEB履修ワーキンググループ」が設置され、2017年4月の新システム稼働開始を目標として、事業規模（実現すべき機能）および関連する諸制度の見直しについて検討を行った。

2015年度開設に向けて準備を進めてきた小学校教員養成課程については、2014年5月に文部科学省に申請を行い、2015年2月に認定を受けた。

2015年の大学創立50周年を迎えるにあたり、学内にUI（University Identity）委員会が設置され、これまでの50年を見据えて、本学のUIの策定に取り組んだ。短期間ではあったが、集中的に検討を重ね、「異質力で、輝く。和光大学」を確定した。今後、「次の和光大学」を構築していくアイデンティティとして学内外に発信していくことになる。

(2) 大学認証評価

2013年3月に財団法人大学基準協会から、有効期間を2013年4月～2020年3月までとする認証評価を受けた。同時に「努力課題」についても指摘を受けており、教育目標・教育方法や財政の改善について検討を行っている。とりわけ2014年度は、「学生支援の課題」「財務状況に関する課題」について検討を進めた。

- ①教員FD研修・職員全体研修「学生支援体制の現状と課題」開催
- ②ミニFD研修「全学的履修プログラム」「全学的な学習支援・修学支援体制」開催
- ③財政改革プロジェクト及び経営懇談会の開催

(3) 2015年度入試改革

2015年度入試制度改革検討委員会による答申（2013年7月）を踏まえた学長提案を受け、2015年度入試（2014年度実施）から、①AO入試におけるエントリー方式の導入、②一般入試方法の変更、③Web出願方式の導入などを開始した。

(4) 教学条件の整備充実

継続して教室の改修・教具類の更新を進めている。2014年度は、B201、202、203教室で使用している映像設備の更新を行い、効率的かつ円滑な授業運営が行えるようになった。

学内印刷機の入替えを行った。これにより、高精細な数字や写真を使った教材への対応が可能となり、学内印刷の精度向上が図られた。

- B204、G101、H304教室の空調機更新工事を実施した。
- 情報教室・メディアサロンのPCリプレイスを実施した。

(5) 国際交流

国際交流センターを中心として留学生サポート（チューター）制度などを充実させながら留学生支援体制の整備を進めた。

短期語学留学では、ラサール大学と上海大学の協定校のほか、協定校以外での派遣先の充実をめざしている。2014年度は、アメリカ（サンフランシスコ：2名）、イギリス（ロンドン：1名）、中国（上海：1名）に学生を派遣した。

海外でのフィールドワークは3件実施し、合計44名の学生が参加した。

フランス（パリ）のイレリ大学と学術交流協定を新たに締結した。また、ラサール大学およびウダヤナ大学との協定の更新を行った。

また、2014年度に国の海外留学支援制度「トビタテ！留学 JAPAN」に1名採用され、派遣留学生としてアメリカで約1年間学んでいる。

(6) 地域・他大学・高校との連携

2014年度も学術・文化・産業ネットワーク多摩、相模原・町田大学地域コンソーシアム（さがまちコンソーシアム）、川崎市生涯学習大学等高等教育機関連絡会議などに参加するとともに、単位互換協定校との連携を行った。

また、引き続き千葉県市原市から「旧鶴舞青年の家」の貸与を受け、セミナーハウスとして利用した。

(7) 同窓会との連携

和光大学同窓会と連携して卒業生と在学生の交流活動を進める取り組みとして、同窓会作品展「おかがみ」（11/2～9）の学内開催への協力、卒業生・在学生等への同窓会誌配布の協力、同窓会との懇談会開催などを行った。

(8) 大学の周年事業に向けての準備

2015年度に予定している創立50周年事業の柱として、①各種記念事業（ホームカミングデーとセットにした記念式典・演奏会の実施、あゆみ 和光大学の足跡・足音〈暫定版〉の完成、ロゴ・キャッチコピー入りクリアファイルの作成・配付）、②UIの策定、③寄附募集を掲げ、それぞれ実施に向けた準備を行った。

(9) 危機管理対策について

2013年12月に制定した「和光大学危機管理規程」を受け、学内で発生した、または発生が予想される危機事象について、危機管理対策会議を開催し、必要な対処を行った。

二、当期の施設・設備、組織整備等に関わる主な事業

幼稚園

- 1) 2階園舎南側遮光ブラインド設置
- 2) AED設置（期限切れによる交換）

小学校

- 1) オープン教室のガラス扉の設置第二年度
- 2) スクールカウンセラー制度の継続

鶴川幼稚園

- 1) 米貯蔵庫購入
- 2) スクールバス増設に伴う運転手業務委託
- 3) 三歳児本の出版

鶴川小学校

- 1) 屋上フェンス塗装工事
- 2) 教員・児童用パソコン新規リース
- 3) 放課後活動室増設工事
- 4) 教室児童用木製ロッカー購入
- 5) 図書室書架購入

中学・高等学校

- 1) 新校舎（会議室・ゼミ室・研究室・音楽室・音楽準備室・楽器練習室）建設
……完成は15年7月
- 2) 本館引込側高圧ケーブル交換

大学

- 1) 坂下駐輪場の改修工事
- 2) メディア室・メディアサロンPC更新
- 3) B棟教室映像設備更新（B201・B202・B203）

学園全体

- 1) 学園広報委員会を継続
- 2) 学園資料収集委員会を継続
・和光大学ポプリホール鶴川 において、「史料に見る 和光学園と鶴川 今昔（いま・むかし）」展を開催する

Ⅲ. 和光学園の財務の状況〔2014（平成26）年度決算について〕

（1）資金収支決算書

1. 収入の部

収入の部合計は68億円余で前年度決算に比して6億円余減少している。雑収入で若干増加しているが、学生生徒等納付金収入、補助金収入、前年度繰越支払資金での減少による。

学生生徒等納付金収入では高校、両幼稚園以外は減収となり、計2億円余の減、補助金収入で7百万円余の減、退職財団からの交付金を含む雑収入で8千万円余の増、前受金収入で約8千万円の減、前年度繰越支払資金の約2億9千万円の減、その他の科目はわずかな増減があったが、結果として、6億円余の減収となった。寄付金収入、借入金収入の学校債も残念ながらそれぞれ約1千万円の減であった。

なお、補助金は高等学校で微増したが、他はわずかだが減少した。

2. 支出の部

支出の部では半ば以上を占める人件費支出が42億9千万円余で、前年度決算より約1億円減少している。これは退職者増による退職金は増加しているが、期末手当の1ヶ月分を削減したことによる。ただし、期末手当の額は教職員組合と継続交渉となっており、仮支給の状態である。

また、教育研究経費支出は2千万円余増の9億円余となったが、管理経費支出は約3千万円

（2）消費収支決算書

1. 消費収入の部

帰属収入の合計額は57億3千万円余で、前年度決算との比較では高校、両幼稚園は微

円減で、約4億4千万円であった。施設関係支出は、中高の教室棟建設の2014年分が加わり、1億2千万円余増の約1億7千万円となった。設備関係支出は2千万円余減の1億4千万円余だった。他の大きなところでは前年度未払いの退職金を含むその他の支出が約5億5千万円となっている。

次年度繰越支払資金は、約6億5千万円で、前年度決算約9億円と比較するならば約2億6千万円の減少となっており、資金的にいっそう厳しくなっている。

収入の部		単位千円
科目	金額	
学生生徒等納付金収入	4,352,891	
手数料収入	66,266	
寄付金収入	39,629	
補助金収入	999,591	
資産運用収入	11,971	
資産売却収入	430	
事業収入	40,723	
雑収入	204,385	
借入金等収入	74,400	
前受金収入	1,435,260	
その他の収入	411,344	
資金収入調整勘定	△ 1,702,570	
前年度繰越支払資金	903,738	
合計	6,838,058	

支出の部		単位千円
科目	金額	
人件費支出	4,293,032	
教育研究経費支出	906,769	
管理経費支出	439,197	
借入金等利息支出	10,858	
借入金等返済支出	127,950	
施設関係支出	168,184	
設備関係支出	141,575	
資産運用支出	113,200	
その他の支出	546,389	
資金支出調整勘定	△ 554,224	
次年度繰越支払資金	645,128	
合計	6,838,058	

増したが、大学、他の校が減収だったことにより、全体では前年比約1億5千万円の減収であった。寄付金では、一般寄付、特別寄付、現物寄付ともに前年に達せず、約1千3百万円減少した。他の減少並びに増加の科目と額については資金収支の項で触れたところである。

基本金組入額は、約2億5千万円で前年より1億円余増加している。建築、借入金返済、2号基本金組み入れによる。これらの結果として、消費収入は前年比約2億5千万円減で、54億8千万円余となった。

2. 消費支出の部

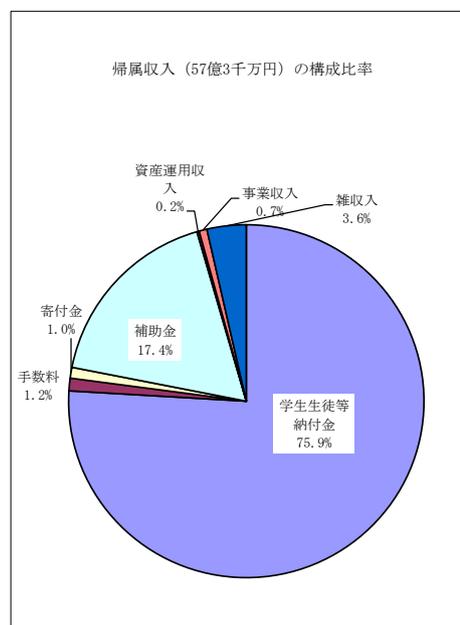
消費支出の部の合計は61億2千万円余となり、前年度決算との比較では1億1千万円余減少した。人件費で約9千万円の減、教育研究経費で1千4百万円余の増、管理経費で約3千3百万円の減などによる。帰属収入と消費支出の比較が重要な財務指標となるが、一昨年度から消費支出が帰属収入を上回り、実質的な赤字の状態に陥っている。その差を帰属収入で除した指標である帰属収支差額比率は、2011年度は-5.1%であった。2012年度は-4.8%と若干持ち直したが、2013年度は、-6.0%と悪化した。2014年度も消費支出が帰属収入を3億9千万円余上回り、赤字状態となっている。消費支出は縮減されているが、それ以上の収入減により、帰属収支差額比率はマイナスの数値を高める結果となっている。2014年度は-6.8%であった。早急に収入増をはかり、更なる支出減を行わなければ、危険な状態となる。また、帰属収入から基本金を差し引いた消費収入と消費支出との比較では、その差つまり消費収支差額はマイナス約6億4千万円で

あった。2次補正時に比べて1億円余縮減されてはいるものの、多額なものであり累計の消費支出超過額は約83億円となった。このように消費支出の超過が続いており、財政状況はいっそう厳しくなっている。

主要科目の帰属収入に占める割合では人件費比率、教育研究経費が増加し、管理経費の比率が若干減じた。

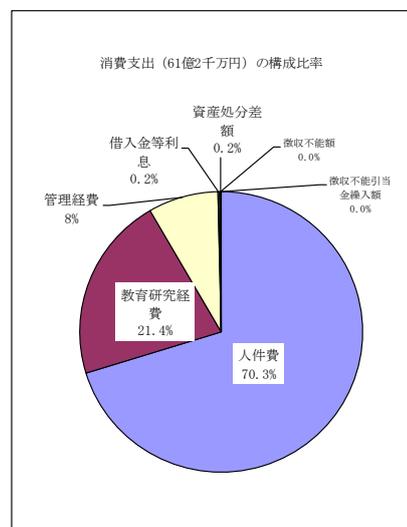
人件費 75.0% / 教育研究経費 22.8% / 管理経費 8.6%

消費収入の部		単位千円
学生生徒等納付金		4,352,891
手数料		66,266
寄付金		56,633
補助金		999,591
資産運用収入		11,971
事業収入		40,723
雑収入		204,385
帰属収入合計		5,732,460
基本金組入額合計		△ 248,853
消費収入の部合計		5,483,608



消費支出の部		単位千円
人件費		4,301,538
教育研究経費		1,308,137
管理経費		490,859
借入金等利息		10,858
資産処分差額		10,854
徴収不能額		183
徴収不能引当金繰入額		578
消費支出の部合計		6,123,007
当年度消費支出超過額		639,399
前年度繰越消費支出超過額		7,624,856
基本金取崩額		0
翌年度繰越消費支出超過額		8,264,255

(帰属収入と消費支出が異なるので、帰属収入に対する構成比率を円グラフで示すことができないので、消費支出に対する構成比率を示します。)



(3) 貸借対照表

2014年度末の資産は、固定資産と流動資産の合計額が約207億7千万円で、前年比3億4千万円余の減少となった。固定資産が1億8千万円余減少し、流動資産は1億6千万円余減少している。

負債総額は、44億円余で、前年より4千万円余の増となった。固定負債で2千万円余増加し、流動負債で約2千8百万円増加した。なお、長期借入金は約定通り返済を進め、残額は約4億5千万円

となった。

消費収支差額（累積消費支出超過額）は消費収支の項で述べたように本年度も大きな消費支出超過であったので、約83億円となった。

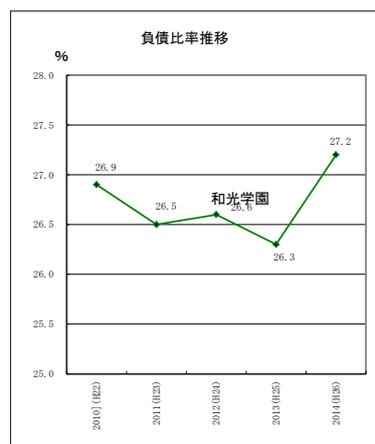
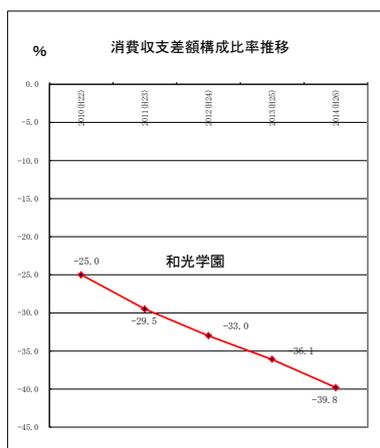
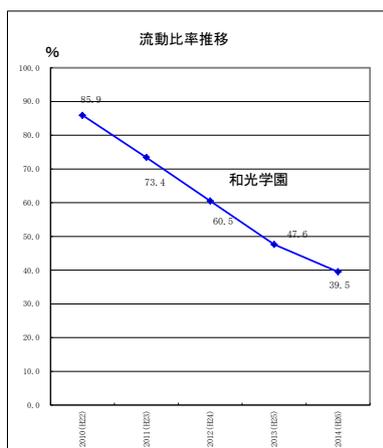
単位千円			
資産の部			
	本年度末	前年度末	増減
固定資産	19,911,248	20,237,807	△ 326,558
有形固定資産	16,886,360	17,273,692	△ 387,332
その他の固定資産	3,024,889	2,964,115	60,774
流動資産	858,578	1,377,822	△ 519,244
合計	20,769,827	21,615,629	△ 845,802
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部			
	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,270,049	2,267,925	2,124
流動負債	2,172,266	2,277,057	△ 104,791
負債の部合計	4,442,315	4,544,982	△ 102,667
基本金の部合計	24,591,767	24,194,297	397,470
消費収支差額の部	8,264,255	7,123,650	1,140,605
合計	20,769,827	21,615,629	△ 845,802

(4) 貸借対照表に係わる財務指標の推移

五年間の財務指標は次のようになっている。

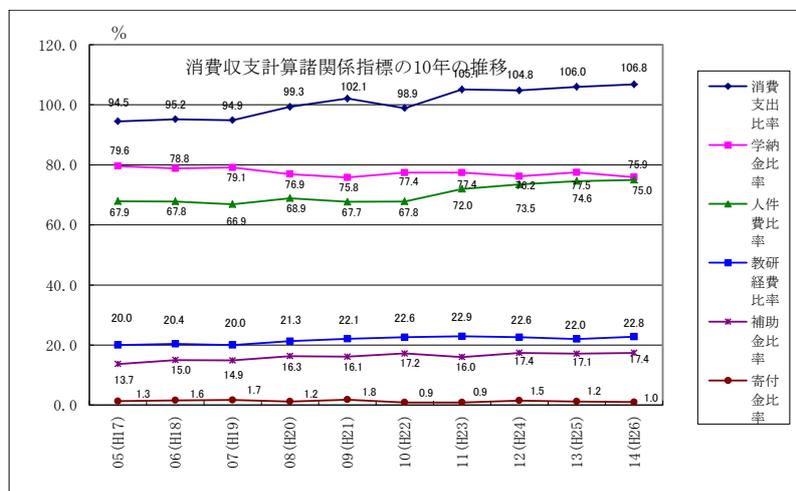
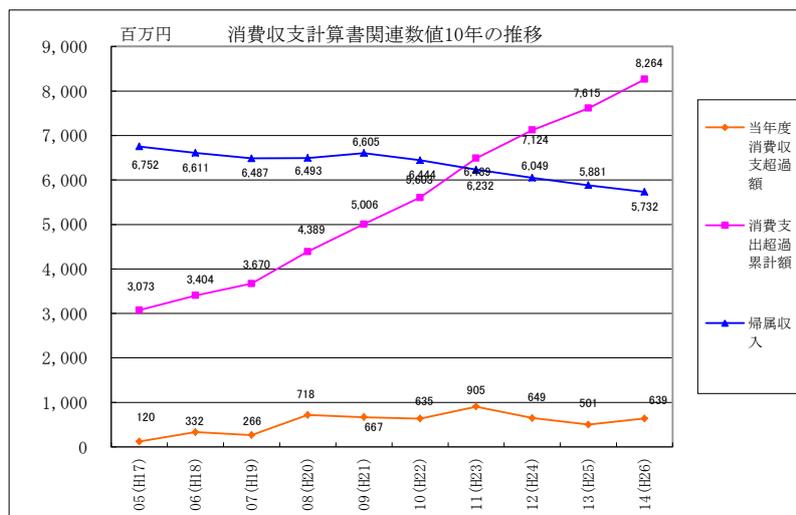
	比 率	算 式	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度
1	固定資産構成比率	固 定 資 産 総 資 産	91.3 %	92.4 %	93.6 %	95.2 %	95.9 %
2	流動資産構成比率	流 動 資 産 総 資 産	8.7	7.6	6.4	4.8	4.1
3	固定負債構成比率	固 定 負 債 総 資 産	11.1	10.7	10.5	10.7	10.9
4	流動負債構成比率	流 動 負 債 総 資 産	10.1	10.3	10.5	10.2	10.5
5	自己資金構成比率	自 己 資 金 総 資 産	78.8	79.0	79.0	79.2	78.6
6	消費収支差額構成比	消 費 収 支 差 額 総 資 産	-25.0	-29.5	-33.0	-36.1	-39.8
7	固 定 比 率	固 定 資 産 自 己 資 金	115.9	117.0	118.6	120.2	121.9
8	固定長期適合率	固 定 資 産 自 己 資 金 + 固 定 負 債	101.6	103.1	104.6	105.9	107.1
9	流 動 比 率	流 動 資 産 流 動 負 債	85.9	73.4	60.5	47.6	39.5
10	総 負 債 比 率	総 負 債 総 資 産	21.2	21.0	21.0	20.8	21.4
11	負 債 比 率	総 負 債 自 己 資 金	26.9	26.5	26.6	26.3	27.2
12	前受金保有率	現 金 預 金 前 受 金	112.0	100.1	79.1	59.8	44.9
13	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産) 退 職 給 与 引 当 金	75.0	80.1	82.4	82.7	83.0
14	基本金比率	基 本 金 基 本 金 要 組 入 額	97.1	97.4	97.5	97.7	98.8
15	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価格(図書を除く)	32.1	33.6	35.7	59.5	39.8

この中の「消費収支差額構成比率」「流動比率」「負債比率」の5年間の推移を掲載しておくこととする。



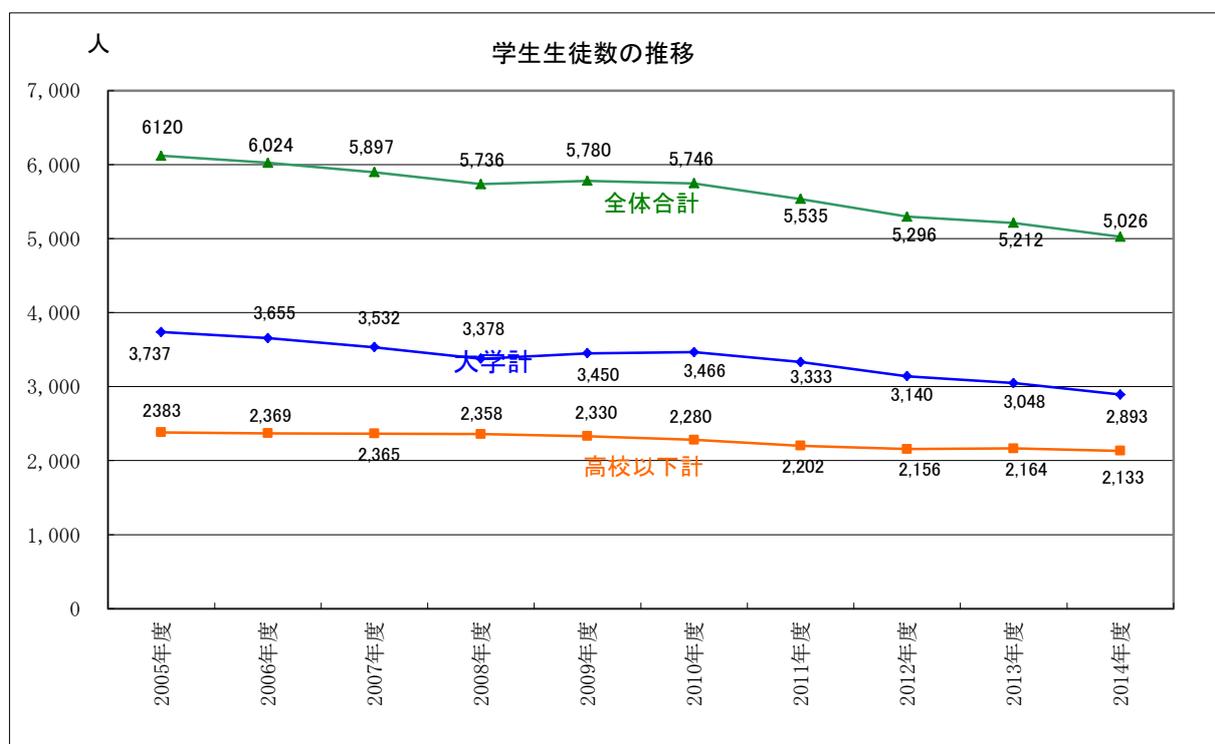
(5) 消費収支計算書に係わる財務指標の推移

	比 率	算 式	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
1	人件費比率	人 件 費 帰 属 収 入	67.8%	72.0%	73.5%	74.6%	75.0%
2	人件費依存率	人 件 費 学 生 生 徒 等 納 付 金	87.5	93.0	96.4	96.3	98.8
3	教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費 帰 属 収 入	22.6	22.9	22.6	22.0	22.8
4	管理経費比率	管 理 経 費 帰 属 収 入	7.9	9.0	8.3	8.9	8.6
5	借入金等利息比率	借 入 金 等 利 息 帰 属 収 入	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
6	消費支出比率	消 費 支 出 帰 属 収 入	98.9	105.1	104.8	106.0	106.8
7	消費収支比率	消 費 支 出 消 費 収 入	111.1	116.0	111.4	108.7	111.7
8	学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金 帰 属 収 入	77.4	77.4	76.2	77.5	75.9
9	寄付金比率	寄 付 金 帰 属 収 入	0.9	0.9	1.5	1.2	1.0
10	補助金比率	補 助 金 帰 属 収 入	17.2	16.0	17.4	17.1	17.4
11	基本金組入率	基 本 金 組 入 額 帰 属 収 入	11.0	9.4	5.9	2.5	4.3
12	減価償却費比率	減 価 償 却 額 消 費 支 出	6.5	6.6	7.1	7.4	7.4

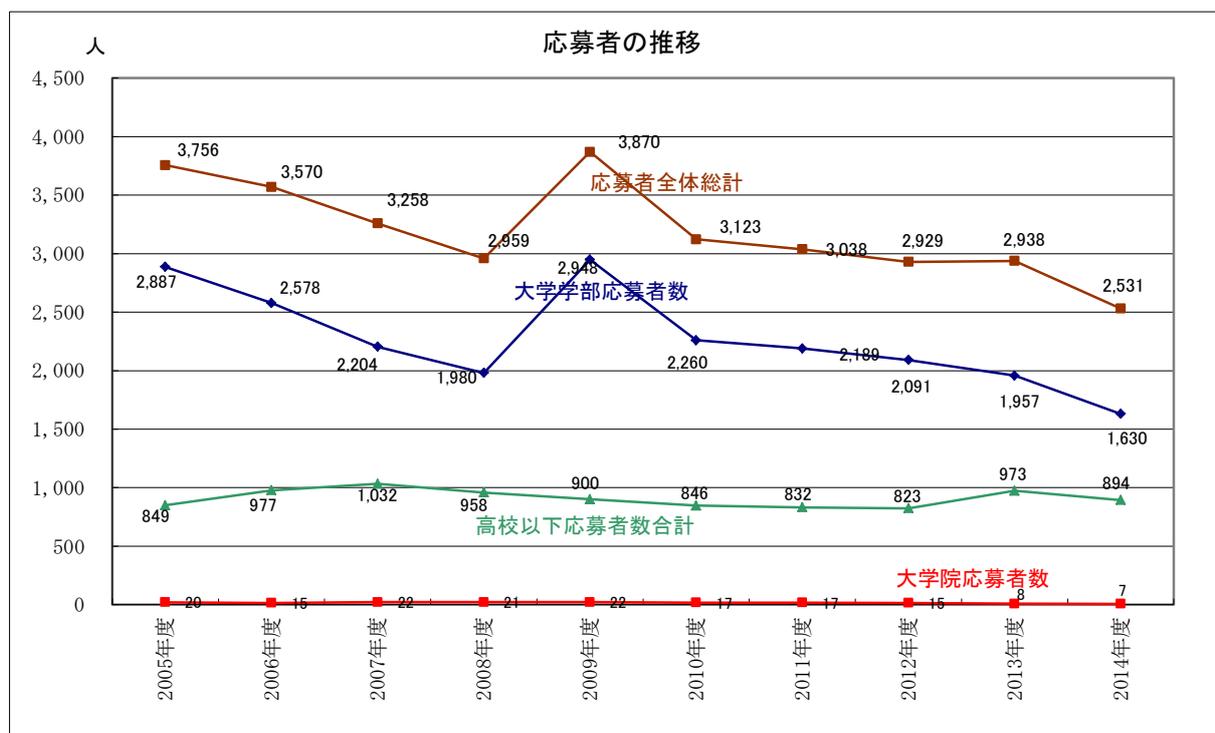


IV. 学生数・教職員数の推移

(1) 学生生徒数の10年間の推移



(2) 応募者の10年間の推移



(3) 前掲グラフのデータ

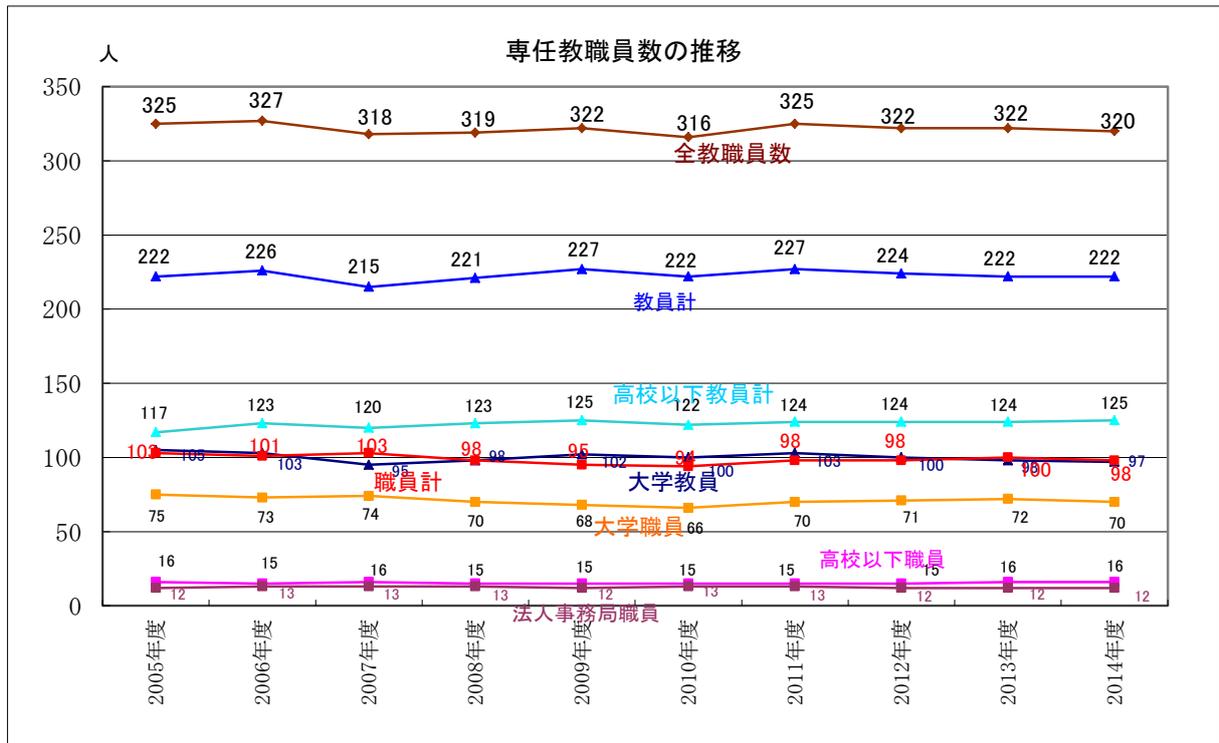
学生・生徒在籍者数の推移

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
大学学部	3,702	3,621	3,494	3,332	3,407	3,427	3,297	3,116	3,031	2,880
大学院	34	33	38	44	43	38	36	24	17	13
専攻科	1	1		2	0	1				
大学計	3,737	3,655	3,532	3,378	3,450	3,466	3,333	3,140	3,048	2893
高等学校	726	721	726	725	724	722	718	725	720	725
中学校	477	472	461	455	449	441	439	435	449	429
小学校	431	431	432	430	423	418	383	353	321	295
鶴川小学校	432	432	431	431	433	412	396	372	387	384
幼稚園	155	153	154	159	153	154	150	154	168	167
鶴川幼稚園	162	160	161	158	148	133	116	117	119	133
小計	2,383	2,369	2,365	2,358	2,330	2,280	2,202	2,156	2,164	2,133
合計	6,120	6,024	5,897	5,736	5,780	5,746	5,535	5,296	5,212	5,026

志願者数の推移

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
大学学部	2,887	2,578	2,204	1,980	2,948	2,260	2,189	2,091	1,957	1,630
大学院	20	15	22	21	22	17	17	15	8	7
大学計	2,907	2,593	2,226	2,001	2,970	2,277	2,206	2,106	1,965	1,637
高等学校	322	354	418	364	339	343	375	326	413	374
中学校	194	239	225	225	201	187	179	197	283	203
小学校	93	116	124	115	115	111	75	84	65	81
鶴川小学校	108	100	101	102	104	82	76	65	89	78
幼稚園	57	83	82	89	84	74	84	104	81	109
鶴川幼稚園	75	85	82	63	57	49	43	47	42	49
小計	849	977	1,032	958	900	846	832	823	973	894
合計	3,756	3,570	3,258	2,959	3,870	3,123	3,038	2,929	2,938	2,531

(4) 専任教職員数の10年間の推移 (グラフとデータ)



専任教職員数の推移

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
教 員										
大 学	105	103	95	98	102	100	103	100	98	97
高 等 学 校	36	40	38	39	39	39	39	40	39	41
中 学 校	24	25	25	26	26	25	26	25	26	25
小 学 校	20	21	20	21	21	20	20	20	20	20
鶴川小学校	19	19	19	19	19	20	19	21	20	21
幼 稚 園	9	9	9	9	10	10	9	10	9	9
鶴川幼稚園	9	9	9	9	9	9	9	9	10	9
小 計	117	123	120	123	125	122	124	124	124	125
合 計	222	226	215	221	227	222	227	224	222	222
職 員										
大 学	75	73	74	70	68	66	70	71	72	70
高 等 学 校	8	7	7	7	7	7	7	7	8	8
中 学 校	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3
小 学 校	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
鶴川小学校	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
幼 稚 園			1	1	1	1	1	1	1	1
鶴川幼稚園										
小 計	16	15	16	15	15	15	15	15	16	16
法人事務局	12	13	13	13	12	13	13	12	12	12
合 計	103	101	103	98	95	94	98	98	100	98
総 計	325	327	318	319	322	316	325	322	322	320

資金収支計算書

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,363,550,000	4,352,890,780	10,659,220
手数料収入	78,603,000	66,266,304	12,336,696
寄付金収入	86,860,000	39,629,041	47,230,959
補助金収入	1,018,886,000	999,591,455	19,294,545
(国庫補助金収入)	(340,936,000)	(320,091,000)	20,845,000
(地方公共団体補助金収入)	(660,783,000)	(660,734,075)	48,925
(その他の補助金収入)	(17,167,000)	(18,766,380)	△1,599,380
資産運用収入	11,412,000	11,971,340	△559,340
資産売却収入	0	430,234	△430,234
事業収入	51,476,000	40,723,021	10,752,979
雑収入	183,539,000	204,384,510	△20,845,510
借入金等収入	75,900,000	74,400,000	1,500,000
前受金収入	1,649,078,000	1,435,259,570	213,818,430
その他の収入	434,067,000	411,344,073	22,722,927
資金収入調整勘定	△1,672,306,000	△1,702,570,443	30,264,443
前年度繰越支払資金	903,740,000	903,738,430	
収入の部合計	7,184,805,000	6,838,058,315	346,746,685
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,272,348,000	4,293,032,225	△20,684,225
教育研究経費支出	1,080,486,000	906,768,784	173,717,216
管理経費支出	487,517,000	439,196,677	48,320,323
借入金等利息支出	10,914,000	10,858,267	55,733
借入金等返済支出	130,150,000	127,950,000	2,200,000
施設関係支出	168,455,000	168,183,740	271,260
設備関係支出	148,055,000	141,575,382	6,479,618
資産運用支出	113,200,000	113,200,000	0
その他の支出	578,281,000	546,389,381	31,891,619
資金支出調整勘定	△421,626,000	△554,224,572	132,598,572
次年度繰越支払資金	617,025,000	645,128,431	△28,103,431
支出の部合計	7,184,805,000	6,838,058,315	346,746,685

消費収支計算書

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	4,363,550,000	4,352,890,780	10,659,220
手数料	78,603,000	66,266,304	12,336,696
寄付金	96,304,000	56,633,153	39,670,847
補助金	1,018,886,000	999,591,455	19,294,545
(国庫補助金)	(340,936,000)	(320,091,000)	20,845,000
(地方公共団体補助金)	(660,783,000)	(660,734,075)	48,925
(その他の補助金)	(17,167,000)	(18,766,380)	△1,599,380
資産運用収入	11,412,000	11,971,340	△559,340
事業収入	51,476,000	40,723,021	10,752,979
雑収入	186,435,000	204,384,510	△17,949,510
帰属収入合計	5,806,666,000	5,732,460,563	74,205,437
基本金組入額合計	△225,532,000	△248,852,857	23,320,857
消費収入の部合計	5,581,134,000	5,483,607,706	97,526,294
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,285,301,000	4,301,537,869	△16,236,869
教育研究経費	1,481,632,000	1,308,136,544	173,495,456
管理経費	538,204,000	490,858,916	47,345,084
借入金等利息	10,914,000	10,858,267	55,733
資産処分差額	8,732,000	10,854,420	△2,122,420
徴収不能額	184,000	183,300	700
徴収不能引当金繰入額	48,000	577,905	△529,905
消費支出の部合計	6,325,015,000	6,123,007,221	202,007,779
当年度消費支出超過額	743,881,000	639,399,515	
前年度繰越消費支出超過額	7,624,860,000	7,624,855,639	
基本金取崩額	0	0	
翌年度繰越消費支出超過額	8,368,741,000	8,264,255,154	

貸借対照表

平成27年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	19,911,248,439	20,091,367,167	△180,118,728
有形固定資産	16,886,359,902	17,035,635,763	△149,275,861
(土地)	(3,863,368,004)	(3,863,368,004)	0
(建物)	(8,877,394,823)	(9,119,762,764)	△242,367,941
(その他の有形固定資産)	(4,145,597,075)	(4,052,504,995)	93,092,080
その他の固定資産	3,024,888,537	3,055,731,404	△30,842,867
流動資産	858,578,498	1,020,787,192	△162,208,694
(現金預金)	(645,128,431)	(903,738,430)	△258,609,999
(その他の流動資産)	(213,450,067)	(117,048,762)	96,401,305
資産の部合計	20,769,826,937	21,112,154,359	△342,327,422

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,270,048,947	2,249,464,920	20,584,027
(長期借入金)	(448,890,000)	(482,210,000)	△33,320,000
(その他の固定負債)	(1,821,158,947)	(1,767,254,920)	53,904,027
流動負債	2,172,265,986	2,144,630,777	27,635,209
(短期借入金)	(36,120,000)	(43,450,000)	△7,330,000
(その他の流動負債)	(2,136,145,986)	(2,101,180,777)	34,965,209
負債の部合計	4,442,314,933	4,394,095,697	48,219,236

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	23,297,694,958	23,001,914,301	295,780,657
第2号基本金	733,072,200	780,000,000	△46,927,800
第3号基本金	120,000,000	120,000,000	0
第4号基本金	441,000,000	441,000,000	0
基本金の部合計	24,591,767,158	24,342,914,301	248,852,857

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	8,264,255,154	7,624,855,639	639,399,515
消費収支差額の部合計	△8,264,255,154	△7,624,855,639	△639,399,515

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,769,826,937	21,112,154,359	△342,327,422

財 産 目 録

平成27年 3月31日現在

I 資産総額	20,769,826,937 円
内 基本財産	16,886,359,902 円
運用財産	3,883,467,035 円
II 負債総額	4,442,314,933 円
III 正味財産	16,327,512,004 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	136,797.48 m ² 3,863,368,004 円
建物	61,898.90 m ² 8,877,394,823 円
図書	609,689 冊 2,333,159,286 円
教具・校具・備品	29,956 点 801,198,831 円
その他	1,011,238,958 円
2 運用財産	
現金預金	645,128,431 円
その他	3,238,338,604 円
資 産 総 額	20,769,826,937 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	448,890,000 円
その他	1,821,158,947 円
2 流動負債	
短期借入金	36,120,000 円
その他	2,136,145,986 円
負 債 総 額	4,442,314,933 円
正味財産（資産総額－負債総額）	16,327,512,004 円

平成26年度学校法人和光学園

監 査 報 告 書

学校法人和光学園

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

1. 会計監査の状況

あらかじめ決算書につき審査の上、次のとおり監査をおこなった。

期 日 平成27年5月27日(水)午後3時00分

場 所 学校法人和光学園 法人事務局

出席者 監 事 児玉勇二、 須藤敏昭

理 事 長 奥平康照

財務担当理事 森下一期

法人事務局長 小谷幸正

事務担当者 松村政雄

監査の対象となった書類

決算書および事業報告書、総勘定元帳に代る諸表、不動産台帳、備品台帳、
金銭出納簿、預金証書、領収書、証明書、契約書、その他の関係書類

上記の監査結果は、下記のとおりである。

- (1) 平成27年3月31日現在の正味資産は前年度より390,546,658円減少し
16,327,512,004円となった。
- (2) 決算は正確である。
- (3) 国の会計基準にもとづき、会計処理および諸帳簿の作成は厳密に実施され
ている。

2. 業務監査の状況

期 日 平成27年5月27日(水)午後4時00分

場 所 学校法人和光学園 法人事務局

出席者 監 事 児玉勇二、 須藤敏昭

理 事 長 奥平康照

財務担当理事 森下一期

法人事務局長 小谷幸正

事務担当者 鈴木裕久

監査の対象となった書類

理事会議事録、評議員会議事録

その他の関係書類

上記の監査結果は、下記のとおりである。

- (1) 理事会・評議員会は私立学校法および寄附行為にもとづき適法に招集され、
議事および議決がおこなわれたものと認める。
理事会は9回、評議員会は3回開催された。
- (2) 予算の補正は2回(平成26年5月26日、平成27年3月13日)おこなわれた。
- (3) 議事録は、よく整備されているものと認める。

上記のとおり監査結果を報告します。

平成27年5月27日

学校法人 和 光 学 園

監 事

児玉勇二

監 事

須藤敏昭

2015（平成27）年度 和光学園事業計画書

2015（平成27）年度へ向けての募集状況は、引き続き厳しいものであったが、一部に改善の兆しが見られた。大学においては、手続き状況は前年より若干好転している、しかし、未だ予断を許さない状況と言える。高校以下諸学校では、これまでかなりの定員割れが続いていた小学校で、定員まであと数名というところまで来ている。鶴幼、中学校が苦しさが増している。高校は、神奈川県、東京都の公立高の発表後第二志望者の手続きで定員を確保することができた。二次試験も控えている。全体として改善の兆しが見えると言え、長引く経済不況の影響が引き続き強く現れていると考えられるが、各校の努力が生きつつあると言える。

以下、各校が進める教育活動、教育改革についての今年度の取り組み、本年度予算の主な事業、学園としての取り組みを示すこととする。

I. 教育改革の推進

1. 相互連携・・・「和光は一つ」を合言葉に

① 内部進学者の安定をめざして

和光学園の教育は、安定した内部進学者数に支えられているといえる。しかし、2014年度で見る限り、中学から高校は117名（82%）、両小学校から中学は85名（68%）、幼稚園から小学校は21名（38%）、鶴川幼稚園から鶴川小学校は17名（40%）と下に行くほど内進率は低くなっている。経済状況と公立小学校評価の高まりなど外的要因によるところが大きい、今の時代において「和光教育の値打ち」が広く、わかりやすく発信できていないことも大きい。

和光学園で育つ姿を卒業生やその父母たちに語ってもらうことで、具体的な人間像を示していく試みが毎年続いている。また小学校や中学校の父母が幼稚園の父母と交流する中で、教師側からの発信だけでなく学園の魅力が語られ、そうしたことで内部進学を決断した事例がある。こうした取り組みと共に、ここ数年、接続している学校同士の子ども、生徒の交流が活発に行われているが、「和光は一つ」というイメージと、そこで育つ姿をもっと積極的に打ち出していくことが求められている。

② 高校以下をつなぐ各種委員会

高校以下の共通する課題を検討協議する機関として、衛生委員会、ハラスメント防止対策委員会、ウェブサイト委員会、共同教育委員会、研究委員会、災害対策委員会、公費助成推進協議会などの委員会が定期的に、または不定期に開催され、校長会のメンバーがそれぞれ分担して参加している。

2015年度からは、小、中、高に置かれているカウンセラー（スクールカウンセラー）がその情報交換などのために集まるカウンセラー会議がスタートする。こうした委員会が各校の運営の助力となるように機能させたい。

③ 校長会代表の交代

今まで高校以下校長会代表を務めてこられた両角先生が勇退し、鶴川幼稚園・鶴川小学校校
園長の園田が担当することになった。校長会代表は、校長会を主宰し、理事会と高校以下をつ
なぐことが主務で、丸木校長（学園長）時代のような各校を指導する立場ではないということ
確認し、高校以下は引き続き校長会及び合同運営会議という集団的な指導体制の中で運営を進
めていく。

2. 学園全体での教育研究活動

全国的な民間教育研究運動をけん引してきた和光学園ではあるが、ここ数年研究団体の集会
参加は急減し、メンバーも高齢化してきている。組合の加入率も低下している中で、組合教研
も参加者が減少傾向である。それを反映してか、高校以下の公開研、教研の参加者も減少傾向
にある。それでも「教育なら和光」「教育研究なくして和光教育なし」の合言葉は不変のもので
ある。2014年度は高校以下すべての学校が公開研（教研）を開催し、外に向けて和光の教育を
公開した。とくに世田谷の幼稚園と小学校が「数と量」をテーマに合同公開研究会を開催した
のは特筆すべきことである。今幼稚園は 2015 年度からスタートする「子ども、子育て支援新
制度」と「小1プロブレム」に象徴される幼・小接続部分について大きな課題となっている。
その意味で、幼・小が合同して教育研究を進めていく課題は大きい。2015年度は鶴川幼・小の
合同公開研の動きも出てきている。両幼、幼小、両小、中高の公開研（教研）は年間の合同研
究として各校が位置づけ、出勤体制を組んでいるが、幼・小と中・高への相互参加は任意（希
望）となっている。それでも休みにも関わらず各校から数名の参加者があり、分科会では幼稚園
から高校までの教師の発言で、研究が深まる場面を見ることが多い。内部進学の一動機の一つ
は「同じ教育理念で子どもを育ててくれる」「学校間の風通しの良さによる安心感」である。和
光は一部の私学のようなカリキュラムまでの一貫性を求めているが、お互いの授業内容や実
践を知り合うことにより、子ども・生徒たちにとって自然な形での連続的な教育的働きかけが
可能になり、それが親たちの安心感にもつながっていく。夏の幼～高合同研究会を軸に、日常
的にも合同で教育研究を進めていくことが学園の教育力を高めていくことにつながる。

3. 幼稚園・小学校

1. 「子どもとつくる学び」の実践

2014年度の教育作りの特徴は、以下の通りである。2015年度はいつその前進を図りたい。

- 和光小学校は初めて和光幼稚園との合同での公開研究会を開いた。校園長制のもと、キャンパ
ス一体運営を目指して4年目にして実現することができたことは、和光の教育を外部に打ち出
していく上でも意義深いものであった。

幼小の研究部を中心に「数量認識」をテーマに決め、合同での研究会も行いながら実践を進
めてきた。

全国一斉学力テストの復活、学校別結果の公表など、現場の教師、子どもたちが追い込まれ
ていく状況が参加者から語られ、今の教育情勢を確認し、子どもたちにとって“学ぶ”とはど
ういうことかを考えあう場となった。

また、低学年、中学年、高学年のブロック別に授業研究を進め、「教師からの教え込みでない、子どもと共に教育を作っていく」という、和光小学校の原点ともいえるテーマに、学校が一体となって取り組むことができたのは大きな成果であった。幼稚園は幼児の数量認識を、日常の保育の中から拾い出し、和光鶴川小学校の加川教諭を共同研究者として幼児期から学童期へのつながりも意識した研究を進めることもできた。

○2012年度の6年生の保護者による『72名の小さな語り部たちの記録』が完成した。保護者による自主制作ではあったが、その内容は6年生の総合学習「沖縄」にとどまらず、和光小学校の教育の神髄が描かれ、そこへの父母たちの熱い思いと信頼を感じさせられるものであった。数回の上映会では、参加者に感動を持って受け止められ、またこのDVDを観て入学を決意したという人も複数いた。今後は著作権、肖像権などの問題をクリアする方向での「改訂版」を作り、より多くの方に観ていただけるような取り組みを進めたい。

2. 「学びの力」を育てる教育課程総括に向けて

両小学校の2006年度教育課程は8年目を迎え、2016年度新教育課程作成に向けて総括を進める年となった。

両小学校で総括の柱を立て、夏と冬の研究会を中心に各校での総括を進めた。来年度は総括を元に、新教育課程作成に向けての方針作りを進めることとなる。

“楽しくわかり” “できるよろこび” を目指した各教科の学習内容、「習熟・定着」のための取り組み、“本物との出会い” “本物の体験” を大切にした生活勉強・総合学習のテーマ、学習内容、“グローバルな世界観” “他民族理解” “共生の思想” を育てるための異文化国際理解教育、子どもたちの結びつきを広げ深める行事・自治文化・縦割り活動、幼児期からのつながりと広がり、青年期へのつながりと広がりを意識した活動について、方針を立てていきたい。

3. 和光の教育をさらに広げる募集対策

小学校は2014年度も、教職員が一体となって募集対策活動を行った。その結果、1月の三次入試を終えたところで67名の新1年生が確定した。

新たな取り組みとして、「夜に語る講座」を合計6回行った。入学を考えている保護者に加え、在学生の父母も多く参加し、中には鶴小や中高の父母も参加してくれた。講師となった教員の教育に対する熱意が直に感じられると、毎回好評であった。全回参加してくれた在学学生父母も多く、和光小学校の教育に確信が持てたという感想をもらった。“口コミ”での応募者の広がりにもつながり、昨年度8名だった兄弟関係の入学者が23名に増えたのもその表れであろう。引き続き学校全体での取り組みを進めていくことと、和光幼稚園からの内部進学者を増やすための取り組みにも力を入れていきたい。

幼稚園は56名の募集に対して121名の応募があり、“知的探求心”を育む保育への強い信頼が寄せられていることを感じた。引き続き、和光幼稚園の魅力を伝えていきたい。

4. スクールカウンセラー制度とその活動

2014年度は、和光小学校独自でスクールカウンセラーを設置する最初の年となった。前年度までのカウンセラーから交代して位置付いたカウンセラーは、それまでの3年間和光小学校で

発達に課題を抱える子どもを中心にに関わりながら研修をしてきたこともあり、カウンセリング活動だけではなく、各クラスの子どもたち、とりわけ学級に位置付きにくい子どもなどの学習支援に入るなども行いながら子どもたちや父母の相談活動を行ってきた。

和光小学校にとってスクールカウンセラーをどのような位置づけにするのかなど、議論しながら、今後もスクールカウンセラーの配置を継続していきたい。

2015年度は、幼稚園でのカウンセラー設置についての議論を進めていきたい。

4. 和光鶴川幼稚園・和光鶴川小学校

(1) 鶴川幼稚園

「風緑の丘（隣接する800坪の農地）」での「土作りから野菜の栽培」「収穫と調理」「自然の中での活動」など、ここ数年進めてきた鶴川幼稚園の教育への共感が広がっている。鶴川幼稚園の教育内容を広く社会に打ち出し、幼児期の大人の関わりについてわかりやすく発信するシリーズ本の第一弾「三歳児～うれしさを自信に」は好調に普及し、第二弾「五歳児」編の出版準備が進んでいる。近年入園してくる三歳児の子どもたちの発達課題が話題になり、2歳児親子保育「はらっぱ」の重要性が増している。募集対策と受け入れる子どもと親たちの育つ場として、次年度からは週二回開催する。預かり保育「やどかり」も定着し、有職の親たちの入園希望も増えてきている。スクールバスコース増や「おにぎり弁当の日」（週二回味噌汁を用意する）などの取り組みの中で、欠員を生じているものの、ここ数年40名前後の入園者を確保している。父母、教職員からの要望の強い各教室の冷房化を進める。現在体育室及びホールには設置されているが、ここ数年の猛暑の中で、2階の星組（5歳児）を中心に日中の室内気温は30度を超え、風が抜けない構造から扇風機だけでは足りず、園児の体調を考慮して、天気の良い日は室外での水遊び、夏休み前後は降園時間を14時（通常15時）に繰り上げるなどして対応してきた。そこで財政厳しい鶴川幼稚園ではあるが、寄付金の協力を求め、その機運を作るためにもバザー計画し、6教室の冷房化をすすめたい。

(2) 鶴川小学校

学校と子どもたちが「全国学力テスト」や「国際学力調査」などの結果に揺れ動き、その順位を競い合う厳しい現実の中にあって、鶴川小学校は第22回公開研究会を「今こそ、総合学習を問う」をテーマに開催した。情勢の反映で参加者は少なかったが、「よくぞ総合学習で公開してくれた」「来年も引き続きこのテーマでやってほしい」「総合学習で参加者少ないのは残念だ」との感想が聞かれた。「子どもと授業を創る」「子どもから出発する」「子ども主体の学習」などの和光が大切にしている内容が総合学習に集約される。民間の教育研究活動が低迷し、公開研究会への参加が減少し、現場の教師たちは学力競争に追い込まれている。そうした中だからこそ、和光が公開することの意味がある。鶴川幼・小では昨年度の和光幼・小合同公開研究会の成果に学び、今年度は合同の開催を検討している。総合学習は幼稚園の「協同的学び」の活動にもつながり、また近年幼稚園と小学校の接続部分が課題になっていることもあり、研究課題としても共通部分が見えている。両小学校は2006年教育課程の総括を終え、2016年度教育課程改訂に向けた論議を開始する。総括の段階では、この10年の教育作りに大きな変更点は

なく、その充実が課題となりそうだ。異文化・国際理解教育の分野では、交流する韓国の学校と高学年英語活動で交流する英語圏の学校を探すことになっている。鶴川小は 2014 年度をもって、体育館・プール建設借入れの返済が終わった。そこで今後の施設の改築等の財政的な見通しを得るためにも、減価償却特定預金による積み立てを開始する。年次計画で進めている児童用木製ロッカーの設置を今年度も 2 学年分進める。カウンセラー制度は父母にも子どもたちにも歓迎され定着してきた。昨年度までは高校専任職員が鶴川小にも週二回通ってもらったが、高校以下カウンセラー制度の充実により、独自に配置することになる。定員減による支出抑制のため、各事業予算を 15%削減することにした。

5. 中学校・高等学校

入試状況と学校づくり

(1) 入試状況

中学は 2014 年度入試において欠員 19 人を出したこともあり、危機感をもって 2015 年度入試に臨んだが、32 人もの欠員を出してしまった。2001 年度から始まった都立高校入試制度の「改革」により都立高校から難関大学への合格者数は増加の一途をたどり、それが偏差値上位者の公立中学⇒都立高校志向へとつながり、偏差値中位以下の私立中学の多くが大量の欠員をかかえる結果となっている。一方、偏差値上位の私立中学では大学合格者実績を維持するためにかつてない過密な受験指導が行われるようになってきている。その結果、疎外され年度途中で転出する者が増えている。他私学から和光中学へ転入希望する者が年々増えているが、そうした背景を反映してのことであろう。転入試で欠員を補充しつつ、和光両小との連携を一層強め、来年度中学入試に備えたい。

高校は内部入試、推薦入試で昨年を上回る手続き者を得られたが、一般入試の応募者が減少した。公立高校志向が高まっている状況下で第一志望受験生を増やしていくことがさらに求められている。

(2) 学校づくり

中学、高校ともに「自己肯定感を育てる学校」として、生徒、保護者からの支持を得ている。募集対策上、保護者からのこの支持にもとづくロコミ効果を拡大強化したい。

① 授業検討・和光教研

中学、高校それぞれの授業検討会を重ねている。「和光の学び」を、和光教研での授業公開・検討会と分科会、あるいは学校説明会でもさらに打ち出していきたい。

② 三者連絡協議会と学校協議会

中学・三者連絡協議会、高校・学校協議会は充実し、生徒会年間方針にも反映されるようになってきている。協議会への傍聴者参加も増えている。外に向けての発信を図りたい。

③ スクールカウンセラー制度

和光中大型カウンセラー制度に対する生徒・保護者からの信頼と支持は厚くなる一方である。教師にとって負担軽減になるばかりでなく、教育的力量をつける場にもなっている。

④ 異文化交流国際教育

2010年度から韓国トゥレ学校との間で進めてきた交流が、相手校の事情により2013年度で終結した。和光小学校の姉妹校であるミラル・トゥレ学校との交流を検討している。

6. 大学

(1) 和光大学の中長期構想の推進—第2次未来構想会議の設置と答申の具体化について

2010年に（第1次）未来構想会議が立ち上がり、大学の設立理念を確認するとともに2011年5月に『和光大学NEXT5+』—中長期構想、2011～2015+、活動指針—をまとめることができた。そこで、それらを踏まえて、2014年6月に第2次未来構想会議を設置、以下の件が諮問され、9月に答申が出された。

- ① 新構想による学科の設置
- ② 学生収容定員と確保目標
- ③ 教員数
- ④ 教学・学生支援
- ⑤ 施設・設備

2015年度は、この答申に基づき、諸施策の具体化をはかる。

(2) 小学校教諭養成課程の申請と認可について

2014年度より行っていた「小学校教諭養成課程」の申請は、無事申請が認可され、2015年度よりその課程がスタートする。保育士養成、幼稚園教諭養成課程と併せて、初等教育の教員養成の充実がはかられ、これからはまさに重要な取り組みとなる。

(3) 地域連携事業について

2014年度に、文部科学省による補助金、平成26年度「地（知）の拠点整備事業」を契機にしてその申請等を検討する「COCコンソーシアム設置のためのプロジェクト」より学長宛に答申が出され、下記の提言がされている。

- ① 「地域連携センター（仮称）」開設
- ② 全学的な教育システムの再編
- ③ 地域・大学教育研究双方向性の追求

そこで教員と職員で構成する「地域連携センター開設ワーキンググループ」を立ち上げ、上記提言の具体化を検討している。2015年度はその提言の具体化をはかる。

(4) 教学条件の整備充実

- ① 全学的な学習支援・修学体制の確立をめざす。特に障がいのある学生への合理的配慮の体制を整備する。
- ② 学内情報網の整備（サーバOSの移行、プロキシサーバの更改、SNS・Moodleのバージョンアップ、desknetsシステムの入れ替え）を推進するための経費を計上する。
- ③ コンプライアンス対策、学生サービスの向上のため「教育機関向け総合契約（OVS-ES）」を締結するための経費を計上する。

- ④ 特殊建築物定期点検報告に伴う改善指導を受け、H棟外壁修繕工事費を計上する。(なお、同指導にある図書館外壁修繕は、2016年度に実施予定とする)
- ⑤ B・H棟の空調設備更新工事に要する経費を計上する。
- ⑥ 引き続き給費制奨学金ならびに私費留学生授業料減免に係る所要の経費を計上する。
- ⑦ 教室棟の内装改修工事・屋上防水補修工事にかかる経費を計上する。
- ⑧ 部室棟改修および緊急時対応を目的とした、学生厚生費引当預金の積み立てを昨年に引き続き行う。
- ⑨ FD活動の一環として授業評価アンケート実施にかかる経費を計上する。

(5) 国際交流

- ① 引き続き国際交流センターを中心として留学生サポート（チューター）制度など充実させながら留学生支援体制の整備を行う。
- ② ラサール大学およびウダヤナ大学とは2014年度に協定の更新をおこなったが、学術交流協定を締結した大学との交流を促進する。
- ③ 短期語学留学では、夏期・春期に海外協定校をはじめとする世界各地の語学学習機関へ学生を派遣する。また、共通教養および各学部学科専門科目における多彩な海外フィールドワークを実施していく。それに伴う学生の派遣基盤整備と危機管理体制の一層の整備をおこなっていく。

(6) 地域・他大学・高校との提携

鶴川駅前に建設された町田市文化施設の命名権（和光大学ポプリホール鶴川）の継続を含め、オープンカレッジ・ばいでいあ、連続市民講座、地域連携講座などを実施し、地域貢献を積極的に進めていく。

ひきつづき町田市、川崎市、相模原市、多摩地域の各自治体、大学、高校、企業、NPO等との連携を、学術・文化と生涯学習、地域環境、中高等教育の充実、インターンシップなど諸分野で進めていく。

(7) 同窓会との連携

ひきつづき、2012年11月に設立した和光大学同窓会と連携し、卒業生と在学生の交流活動を進めていく。

(8) 大学の50周年事業の展開

2013年度に定めた50周年ロゴマーク・キャッチフレーズの活用、およびU I活動を社会に向け発信し、卒業生および在校生の参加を得て、和光大学創立50周年（2015年度）にむけた周年事業をおこなう。

Ⅱ. 2015（平成 27）年度予算における主な事業

◆ 幼稚園

- ・花組の屋根、窓ガラスを遮光性に
- ・教室床のコーティング

◆ 小学校

- ・4年生、6年生の教室に開閉式のガラス扉設置
- ・低学年棟ベランダ扉リニューアル
- ・外壁の塗装などメンテナンス

◆ 鶴川幼稚園

- ・6教室冷房化
- ・本「5歳児」編の出版
- ・2歳児親子教室の週二回化

◆ 鶴川小学校

- ・児童用木製ロッカー2学年分設置
- ・通学路の整備
- ・美術用陶芸灯油窯
- ・グランドネットフェンスの全面設置
- ・カウンセラーの週2日配置
- ・減価償却引当特定預金による積み立てを開始

◆ 中学高等学校

- ① 新校舎（会議室・ゼミ室・研究室・音楽室・音楽準備室・楽器練習室）建設
- ② 本館校舎改修工事

◆ 大学

- ① 入学者確保数760名を目標にして取り組んでおり、入学者の確保に全力をあげ、かつ退学・除籍者の増加に歯止めをかけ、収入の確保に努める。
- ② 入学検定料収入について、募集対策活動を強化することにより応募者数の確保をはかる。
- ③ 寄付金収入について、寄付募集の体制と活動を強化する。
- ④ 補助金収入について、「経常費補助」における補助金増の工夫を迫及するとともに「特別補助」の獲得を視野に置いた事業計画(予算)を立案・展開する。
- ⑤ 証明書手数料・科目履修料の改訂をおこなう。
- ⑥ 大学財政の収入と支出の構造的バランスについて、ひきつづき検討をすすめる。
- ⑦ 2014年度に取り組んだUI（ユニバーシティ・アイデンティティ）活動を展開し、和

光大学の知名度・認知度を高めるための経費を計上する。

- ⑧ 創立 50 周年記念事業費を計上する。
- ⑨ 受験生の募集対策活動を強化・拡充することに要する経費を関連事業に計上する。
- ⑩ FD 活動の一環として授業評価アンケート実施にかかる経費を計上する。
- ⑪ 私大連盟が主催する各種セミナーなどに参加するための経費を計上する。
- ⑫ 図書館業務システムの安定運用を図るとともに、利用者サービスの向上を図る。
- ⑬ 学内情報網の整備（サーバ OS の移行、プロキシサーバの更改、SNS・Moodle のバージョンアップ、desknets システムの入れ替え）を推進するための経費を計上する。
- ⑭ コンプライアンス対策、学生サービスの向上のため「教育機関向け総合契約 (OVS-ES)」を締結するための経費を計上する。
- ⑮ 特殊建築物定期点検報告に伴う改善指導を受け、H棟外壁修繕工事費を計上する。（なお、同指導にある図書館外壁修繕は、2016 年度に実施予定とする）
- ⑯ B・H棟の空調設備更新工事に要する経費を計上する。
- ⑰ 引き続き給費制奨学金ならびに私費留学生授業料減免に係る所要の経費を計上する。
- ⑱ 教室棟の内装改修工事・屋上防水補修工事にかかる経費を計上する。
- ⑲ 部室棟改修および緊急時対応を目的とした、学生厚生費引当預金の積み立てを昨年を引き続き行う。

Ⅲ. 学園としての取り組み

1. 第八期発展計画の立案

第七期発展計画は確定していた事業は実現されたが、検討課題であったものについては、経済状況、社会状況の変化の中で、実現に至らないものもあった。

2015 年～2024 年が次の十カ年計画の時期に当たる。第八期発展計画を立案に向けて検討委員会が始動し、6 月末の答申を目指している。

2. 広報活動の強化

学園の認知度を高めていく取り組みとして、インターネットを活用した学園ホームページの充実に取り組んできている。ポータルサイト・各校のサイトの統一イメージ作りに高校以下のウェブ委員会が引き続き積極的に取り組んでいる。看板、ポスターなども、主要駅、道路に掲示するようになっている。今年度は町田市の広報誌『まちびと』（病院、公共施設に常備され 2015 年度は 3 回更新される）に年間を通して学園のページを掲載する。内部進学や募集対策に係わる学園全体の資料やデータの収集を引き続き進め、蓄積していく。

3. 寄付募集活動の強化

学生生徒等納付金の減少が続いている中、収入増をはかることが必至である。和光学園の寄付金収入の割合は他と比較して低い。法人事務局内に募金担当者を定め、学園全体の寄付募集態勢を整える取組をし、全体を整理して、広報を図っていく。各校の施設設備の充実のための寄付募集を軸に積極的に取り組んでいく。

IV. 2015（平成27）年度予算について

入試状況の厳しさは引き続いている。小学校が前年度を25名超える入学者を確保したが、鶴幼、中学校は前年度を下回る状況である。大学は前年度を上回っているが定員割れとなるかどうか危ぶまれるところである。全体的に若干改善が見られるが卒業生の数が多いこともあり、収入減が避けられない状況となっている。各校の教育活動の予定の大綱は、事業計画書を参照されたい。

なお、学校会計基準の改正により、計算書類の様式・表記が変更になった。変更された表記で表し、従来の表記を（ ）内に示しておいた。

一、資金収支計算

1. 収入の部

予算の総額は約6億8千万円で、前年度予算総額に比して、約3億3千万円減少している。これは、主として前年度繰越支払資金の減少による。収入の中心となる学生生徒等納付金は、1億円余の減収を見込んでいる。大学では、前年度定員割れによる減収が大きかったが、本年度は確保目標を下げて積算している。高校以下では、前記したように小学

校が大きく改善しているが、卒業学年は定員または定員に近い人数であることから、前年度予算に対して約1千3百万円の減収となる。補助金については、高校以下諸学校、大学ともに経常費補助が停滞・減少の傾向にあり、特別助成の獲得できる事業も少なく、約4百万円の減収計上となった。寄付金は、前年度に引き続き取り組みを強化し、増収を目指す。

(収入の部)

単位千円

科 目	2015年度予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	4,253,859	4,363,550	△ 109,691
手数料収入	86,468	78,603	7,865
寄付金収入	96,200	86,860	9,340
補助金収入	1,015,122	1,018,886	△ 3,764
資産運用収入	6,737	10,189	△ 3,452
資産売却収入	0	0	0
事業収入	49,362	51,476	△ 2,114
雑収入	117,925	184,762	△ 66,837
借入金等収入	75,000	75,900	△ 900
前受金収入	1,551,005	1,649,078	△ 98,073
その他の収入	747,469	434,067	313,402
資金収入調整勘定	△ 1,756,944	△ 1,672,306	△ 84,638
前年度繰越支払資金	617,025	903,740	△ 286,715
合 計	6,859,228	7,184,805	△ 325,577

(支出の部)

科 目	2015年度予算	前年度予算	増減
人件費支出	4,230,928	4,272,348	△ 41,420
教育研究経費支出	992,644	1,080,486	△ 87,842
管理経費支出	456,870	487,517	△ 30,647
借入金等利息支出	9,941	10,914	△ 973
借入金等返済支出	113,220	130,150	△ 16,930
施設関係支出	402,160	168,455	233,705
設備関係支出	86,770	148,055	△ 61,285
資産運用支出	33,908	113,200	△ 79,292
その他の支出	562,008	578,281	△ 16,273
資金支出調整勘定	△ 298,091	△ 421,626	123,535
次年度繰越支払資金	268,870	617,025	△ 348,155
合 計	6,859,228	7,184,805	△ 325,577

2. 支出の部

施設関係への支出は中高における教室棟建設が2014年度、2015年度にまたがったことにより、2014年度約1億7千万円、2015年度4億円余の計上となった。人件費支出については、例年通り定昇分を確保しているが、近年における次年度繰越支払資金の急激な減少に対処するため、前年度から期末手当の従来の基準から1ヶ月分の削減を教職員にお願いしてきている。人件費の削減を行わなければ支払が滞るおそれがあるので、2015年度も引き続き期末手当1ヶ月分削減で計上した。人件費支出の前年比減少分は退職金

支出見込みの減による。他の科目についてはそれぞれ経費削減を図っており、教育研究経費支出において約9千万円、管理経費支出において3千万円余の削減が図られた。また、資産運用支出において、施設設備引当特定預金への繰入は今年度は行わないこととした。

結果として、次年度繰越支払資金は約3億5千万円減の約2億7千万円となり、支払には特定預金からの仮受けが必至となっている。ただ、これは2014年度の第二次補正段階での数値である。5月の決算では、若干改善される見込みである。

二、事業活動収支予算書（消費収支予算書）

1. 事業活動収入（消費収入）の部

事業活動収入（帰属収入）の合計は5億6千万円余で二次補正よりは1億7千万円余の減だが、前年度の当初予算からは3億4千万円余の減となっている。これは学生生徒納付金の減収による。なお、本年度は退職財団からの交付金が若干増となっている。中高においては、施設設備引当特定預金を取り崩

して、2015年度分の教室棟建設に振り替えるので、基本金組入額は、3千万円余の増に止まり、事業活動収入計から基本金組入額合計を差し引いた額（消費収入）の合計は5億4千万円余で前年比約1億4千万円の減となった。なお、建設以外の基本金は借入金返済の一号基本金である。

2. 事業活動支出（消費支出）の部

事業活動支出（消費支出）の合計は約6億2千万円で前年比約8千万円の減となった。これは、主として教育研究経費、管理経費の減によるものである。当年度収支差額（消費収入と比しての消費支出超過額）は、高校以下諸学校約4億2千万円、大学約3億8千万円となり、全体で8億円余となった。事業活動支出計（消費支出）の減少幅が、事業活動収入計から基本金組入額合計を差し引いた額（消費収入）の減少幅より小さいので、超過額が増え、前年度予算における超過額に比して6千万円余の増となった。経費削

減等の努力を行ったが事業活動支出計（消費支出）の超過額を減ずることはできず、結果として、翌年度繰越収支差額（翌年度繰越消費支出超過額）は約-9.2億円と肥大した。この額は、事業活動収入計（帰属収入）をかなり超える額であり、財政状況は一層の厳しさを増していることを示している。また、事業活動支出計（消費支出）が事業活動収入計（帰属収入）を6億1千万円余超過している。支出超過の状態がこのところ続いており、きわめて厳しい状態にあるといえる。

三、おわりに

先に述べたように、きわめて厳しい財政状況となっている。基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）が－6億1千万円を超えており、前年度当初予算の1.4倍となっている。ちなみに、基本金組入前当年度収支差額比率（帰属収支差額比率）は本年度予算では－10.9%であり、前年度当初予算では－7.4%であった。（－10.1%以下の大学法人は543法人中68校である）また、翌年度繰越支払資金（次年度繰越支払資金）が枯渇している。入試状況が改善されなければ、資金的に行き詰まるのは時間の問題と言えるだろう。この間、ぎりぎりまで経費の節減をし、諸手当の整理を図ろうとしてきたが、進めることができずにきている。期末手当の減額をはじめとした、人件費の削減は避けて通れない状態である。

事業活動収支予算書

		科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,253,859	4,363,550	△ 109,691
		手数料	86,468	78,603	7,865
		寄付金	44,800	96,304	△ 51,504
		経常費等補助金	1,012,273	1,018,886	△ 6,613
		付随事業収入	49,362	51,476	△ 2,114
		雑収入	117,925	187,658	△ 69,733
		教育活動収入計	5,564,687	5,796,477	△ 231,790
		事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額
	人件費	4,322,909	4,285,301	37,608	
	教育研究経費	1,396,071	1,481,632	△ 85,561	
	管理経費	506,261	538,204	△ 31,943	
	徴収不能額等	2,000	232	1,768	
	教育活動支出計	6,227,241	6,305,369	△ 78,128	
	教育活動収支差額			△ 662,554	△ 508,892
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
		受取利息・配当金	6,737	10,189	△ 3,452
		その他の教育活動外収入			
	教育活動外収入計	6,737	10,189	△ 3,452	
	事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
		借入金利息	9,941	10,914	△ 973
教育活動外支出計		9,941	10,914	△ 973	
教育活動外収支差額			△ 3,204	△ 725	△ 2,479
経常収支差額			△ 665,758	△ 509,617	△ 156,141
特別収支	事業活動収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
		その他の特別収入	61,826	0	61,826
		特別収入計	61,826	0	61,826
	事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
		資産処分差額	8,086	8,732	△ 646
		特別支出計	8,086	8,732	△ 646
特別収支差額			53,740	△ 8,732	62,472
基本金組入前当年度収支差額			△ 612,018	△ 518,349	△ 93,669
基本金組入額合計			△ 192,090	△ 225,532	33,442
当年度収支差額			△ 804,108	△ 743,881	△ 60,227
前年度繰越収支差額			△ 8,368,741	△ 7,624,860	△ 743,881
基本金取崩額			11,908	0	11,908
翌年度繰越収支差額			△ 9,160,941	△ 8,368,741	△ 792,200
(参考)					
事業活動収入計			5,633,250	5,806,666	△ 173,416
事業活動支出計			6,245,268	6,325,015	△ 79,747